



健康寿命の延伸へ

◆福祉避難所について

問 収容予定人員が避難できるかの検証は。(宮田)

答 高齢者や障がい者が利用できるか検証したい。

問 福祉避難所を利用した訓練を行ってはどうか。(宮田)

答 防災訓練に併せ、マニュアルに沿って運営の実施検証を行う避難訓練を行いたい。

◆地域包括ケアプラン

問 終末期を住み慣れた地域で過ごせるようにするための取り組みは。(宮田)

答 医療・介護・予防・住まい・生活の支援を一体的にできるシステムが平成37年には稼働できるよう考えていく。

◆介護保険制度について

問 国会に介護保険制度改正案が提出され、要支援1・2の通所介護、訪問介護が市町村独自の事業とされるとい

が、コストを下げるなかでも利用者に必要な介護サービスが提供できるのか。(鈴木)

答 市町村の地域支援事業への見直しとなり、内容、基準、単価等について現状を上回らない中でサービス提供が求められる。サービス提供者の確保や育成、基準作り等非常に重い責任となる。利用者に混乱が生じないよう、県内他市と共に、介護現場と直接関わる市町村の意見を反映すること、国庫負担割合の引き上げ等を国へ要望していきたい。

◆市の嘱託、臨時職員の待遇改善を

問 4月から消費税が8%になり生活は苦しくなる。待遇改善を図りたい。(古畑)

答 現段階では据え置くことにしている。



次期いいきいき長寿計画づくりはじまる



地域の拠点となる介護予防交流施設

相談・啓発の充実を

◆DV相談・啓発の強化を

問 4月からDV相談窓口が福祉課から男女共同参画・人権課に移行するが、相談員の体制と啓発は。(丸山)

答 女性相談員の勤務体制を拡大し、各種研修会へも積極的に参加し充実を図る。デートDV被害防止、相談窓口PRカードを作成し、本年度は成人式の写真送付に同封した今後は高校生への啓発事業にもつなげていく。

◆性同一性障害者理解を

問 「心の性」と「からだの性」が一致せず苦悩している性同一性障害者の相談窓口と、理解のための啓発は。(丸山)

答 庁内での各相談部署でより理解を深め対応していく。研修や啓発事業については、関係職員や教職員への情報提供を行い、近隣市町村とも連携した活動も検討していく。

◆若者就労支援

問 若者サポートステーション(サポステ)の利用状況と取り組みは。(丸山)

答 サポステは国からの委託でキャリア相談や「コミュニケーション」訓練、就労体験による支援事業を行い、県内3カ所のサポステのうち市内の1カ所が中南信地区を管轄。1月現在、43人が登録し複数の講座や事業を利用している。市は、NPOに「若者就業サポート事業」を委託している。

問 2月1日から、公共工事設計労務単価が平均7.1%の



若者サポートステーション (勤労青少年ホーム内)